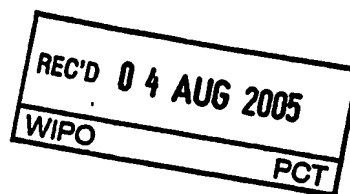


特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)
〔PCT36 条及び PCT 規則 70〕



出願人又は代理人 の登録記号 P04-74	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/010566	国際出願日 (日.月.年) 16. 07. 2004	優先日 (日.月.年) 17. 07. 2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ A61L17/00, A61B17/04, 17/08		
出願人 (氏名又は名称) グンゼ株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。
- a. ☐ 附属書類は全部で _____ ページである。
- ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）
- ☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
- b. ☐ 電子媒体は全部で _____ （電子媒体の種類、数を示す）。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

国際予備審査の請求書を受理した日 24. 12. 2004	国際予備審査報告を作成した日 21. 07. 2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 溝野 留香	4 P	9048
	電話番号 03-3581-1101 内線 3492		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
☐ PCT規則12.4にいう国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第_____ ページ、出願時に提出されたもの
 第_____ ページ*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第_____ ページ*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第_____ 項、出願時に提出されたもの
 第_____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第_____ 項*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第_____ 項*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第_____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第_____ ページ/図*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第_____ ページ/図*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第_____ ページ
☐ 請求の範囲 第_____ 項
☐ 図面 第_____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第_____ ページ
☐ 請求の範囲 第_____ 項
☐ 図面 第_____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲 1-11	有
	請求の範囲	無
進歩性(IS)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-11	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 1-11	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献

1. JP 8-47526 A
2. JP 8-33641 A
3. 足立 達雄 著, 繊維工学II編組, 実共出版, 1973, p. 38, 39
4. JP 2001-70433 A
5. JP 9-308635 A

請求の範囲1-5, 10, 11(文献1, 3)

文献1には、縫合補綴材を構成する布状体を接合する手法として仮縫など、後での抜糸が容易な手法が記載(段落14, 15, 23, 24)されている。そして、仮縫手法として自糸ルーピングステッチ(単環縫い)は文献3に示されるように、一般的に広く知られているから、文献1の縫合補綴材を構成する布状体の接合を、代表的な仮縫手法の一つである自糸ルーピングで行うことは当業者が容易に想到し得ることである。また、文献1に具体的に記載されているぐし縫いに変えて、自糸ルーピングステッチを採用すればより引き抜き性に優れることは、ルーピング構造上自明の事項であって、この点の効果は格別予期し難いものとはいえない。

さらに、手術時に体外に撤去する布状部に撤去が容易となるようなつまみ部を設けることは当業者が適宜なし得る事項である。

請求の範囲6(文献1-4)

縫合補綴材を構成する布状体を接合する糸端部をループ状とすることは、文献2, 4に記載されるように縫合補綴材の分野においてすでになされている事項である。

請求の範囲7-9(文献1, 3, 5)

文献5には、縫合補綴材の接合糸端部がほどけないようにすることが記載(段落9)されており、接合糸端部のほつれ防止手法は、当業者が適宜決めうることである。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の読み

請求の範囲 1, 2, 5, 6, 10, 11 (文献 2, 3)

文献 2 には、縫合補綴材を構成する布状体を仮縫いして製造し、施術後抜糸することが記載 (段落 7, 19) されている。そして、仮縫い手法として自糸ルーピングステッチ (単環縫い) は文献 3 に示されるように一般的に広く知られているから、文献 2 の縫合補綴材を構成する布状体の接合を自糸ルーピングで行うことは当業者が容易になし得ることである。また、施術時に体外に撤去する布状部に、撤去が容易となるようなつまみ部を設けることは当業者が適宜なし得る事項である。

請求の範囲 3, 4 (文献 1-3)

縫合補綴材を構成する布状体を、生体分解吸収性素材からなるシートと伸縮性編地等とが一体に接合された構造とすることは、文献 1 に記載されている。

請求の範囲 7-9 (文献 2, 3, 5)

文献 5 には、縫合補綴材の接合糸端部がほどけないようにすることが記載 (段落 9) されており、接合糸端部のほつれ防止手法は、当業者が適宜決めうることである。